

令和 8 年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	49	学校名	茨城県立石岡第一高等学校					課程	全日制			学校長名			長久保 静江			
副校長名	浅野 周一		教頭名			木城 知則					事務室長名			柳澤 松雄				
教職員数	教諭	55	養護教諭	1	常勤講師	5	非常勤講師	4	実習教諭、実習講師、実習助手			8	事務職員	6	技術職員等	8	計	91
生徒数	小学科			1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合計 クラス数				
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	普 通 科			115	106	121	113	123	112			359	331	18				
	園 芸 科			8	31	13	20	18	18			39	69	3				
	造 園 科			33	6	26	6	23	7			82	19	3				

2 目指す学校像

- (1) 創立 115 年を超える歴史と伝統を受け継ぎ、学科の特色を生かし、地域における教育の中核として「魅力ある学校」「信頼される学校」となる。
- (2) 生徒一人一人が個性を伸ばし、将来の夢を実現するための知識・技能を身に付け、自信と誇りを持てる学校となる。
- (3) あらゆる教育活動の場面で、生徒が主体的に行動し、活気に満ちた学校を目指す。

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針（グラデュエーション・ポリシー）	(1) 進学に向けた組織的・計画的な指導を充実させ、生徒の学習意欲とキャリアデザイン力を育成する。 (2) 授業の内容や方法を工夫・改善するとともに、生徒の主体的な学習習慣の定着と確実な学力の向上を図る。 (3) 生徒の規範意識を高める指導と心の教育を充実させ、自己指導力や互いを尊重する態度を育成し、人間性の向上を図る。
教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）	(1) 地域の教育力を活用し、多様な学びを取り入れた教育課程の編成・実施 (2) 生徒の興味関心を最大限引き出し、生徒が主体的に活動する授業の実践 (3) 「総合的な探究の時間」を充実させ、大学等との連携や教科間連携をした探究型の学習の展開 (4) 豊富な地域人材を活用したキャリア教育の展開 (5) 進学から就職まで多様な進路に柔軟に対応する指導の充実 (6) 学校行事や課外活動、ボランティア活動等のさまざまな体験を通じて、主体性と協働性を養う学習機会の充実
入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	(1) 学習意欲があり、基本的な生活習慣や規範意識が身についている生徒 (2) 他者の意見を素直に聞くことができ、その考えを尊重することができる生徒 (3) 生徒会活動や部活動、地域活動等に対して、積極的にチャレンジできる生徒 (4) 自分の考えを様々な場面で発表し、表現する意欲を持っている生徒 (5) 専門的な知識・技能を習得し、その力を活かして地域の農業や産業を担い、リーダーシップを発揮して地域社会の発展に貢献しようとする意欲のある生徒

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題
学習指導	①デジタル教材の利用やオンラインツールの活用、グループワーク、発表活動の導入事例が増加している。しかし、これらの取り組みはまだ一部の教員や教科に留まっており、全教科・全授業への組織的な浸透には至っていない。②一昨年度からの教育課程の見直しにより、教員の負担軽減に一定の成果を上げることができた。しかし、依然として時期によって授業進度に偏りが生じている。また、急な年休取得の際、十分な準備ができないまま授業を行わなければならないケースが発生しており、バックアップ体制に課題を残している。③募集時の定員割れに伴い、これまでに入学していなかった学力層の生徒が入学したことや、特別支援教育における個別のニーズへの対応の必要性が顕在化している。④ラーケーションがレジャー目的で利用されるなど、制度の趣旨が十分に浸透していない側面が見られる⑤観点別評価（特に「主体的に学習に取り組む態度」）において、教科間での評価基準のバラつきが指摘されている。⑥「総合的な探究の時間」については、以前よりも活動が充実し、着実に実施されるようになっている。しかし、その運営が学年ごとの裁量に委ねられている面が強く、学校全体としての体系的な計画や組織的な実施体制には至っていない。	①ICT 活用の標準化：一部の先行事例に留まっているデジタルツールの活用手法を全教科で共有し、学校全体での活用レベルの底上げを図る。②急な年休等に伴う填補でも授業の質を担保できるよう、予め填補の順番を決めておく等の対応方法をルール化する。③「特別支援教育校内委員会」による対応：顕在化した個別ニーズに対し、合理的配慮に基づいた具体的な対応策を検討・実施する。「授業改善推進チーム」による検討と支援：特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりや、ICT を有効活用した習熟度別課題の設定など、多様な生徒に応じた「個別最適な学び」のあり方を検討し、各教員への支援を行う。④ラーケーションの取得条件を再検討する。⑤「主体的に学習に取り組む態度」を評価するための具体的な基準や方法を整理し、教科間のバラつきを抑えた客観性の高い評価基準を策定する。⑥探究活動について、全校的な計画・実施体制を構築し、学年を越えた連携とノウハウの共有を目指す。
進路指導	令和 8 年度入試の大学進学者は 119 名、延べ合格者数は 285 名である。国公立大学現役合格者は 28 名で、10 年連続で 20 名を超えた。県内の内訳は茨城大学 12 名、茨城県立医療大学 1 名。一方、筑波大学の合格は成らず、難関校への合格者増には課題が残った。また、GMARCH 合格者は立教の 1 名のみ、日東駒専の合格者も昨年度を下回った。これら上位校合格を立て直すとともに、下位校に総合型選抜や学校推薦型選抜で早期合格を、という雰囲気になされない指導が肝要である。看護系専門学校は 16 名が合格。就職は 48 名。学校推薦による就職は内定率 100% である一方、公務員は 3 名合格にとどまり、民間も含め、基礎学力の有無が可否を分ける傾向が常識になってきた。 【国公立大学現役合格者数】 ※年度隣の○数字は合格者数 (入試年度) H27⑥ H28⑪ H29②④ H30②③ H31R1②② R2③⑦ R3③⑤ R4②⑦ R5②⑤ R6③⑤ R7③① R8②③	学年と教科との連携を図り、3 年間を見通した組織的な進路指導を進める。進路希望を実現させるために、計画的な面談指導および充実した進路指導を展開する。さらに、進路希望に応じて個別指導も充実させ、より高い進路希望を実現させ、地域に信頼される進学校を目指す。 【目標】 国公立大学現役合格者 30 名以上 筑波大学合格 1 名以上 茨城大学 12 名以上 県立医療大学 2 名以上 GMARCH 10 名以上、早慶上理 2 名以上 第一志望合格率、公務員合格者 7 名以上 一般企業就職率 100%
生徒指導	全体としては、学校生活全般に落ち着きがみられ、服装などの容姿も整っている。しかし、さらなる規範意識を身につけるために支援を	生徒に自主性を求めつつも、放任に陥らないよう適切な支援、指導を継続したい。特に、さらなる規範意識の向上

別紙様式 1 (高)

	必要としている生徒もいるので、教職員の指導体系を整えていく必要性を感じる。 電車通学や自転車通学のマナーに関して外部から情報提供があるので、指摘を踏まえて規範意識や社会的マナー向上を図っている。	を図るため、見守るべき生徒を職員間で共有し、学習活動、特別活動など、多様な機会を支援のきっかけとして考えていく必要がある。 登下校の様子を確認し、具体的な指導を計画したい。
特別活動	運動部、文化部ともに活発に活動しており、各種大会等において多くの部が好成績を収めている。過去数年の間に、野球部の全国選抜高校野球大会出場をはじめ、バドミントン部・ウェイトリフティング部・弓道部が国体や全国大会等に出場を果たし、活躍している。 ホームルーム活動、ボランティア活動、文化祭、地域活動などを通して、学校や家庭及び地域とふれあい、将来の生き方を考えさせる機会が得られた。	運動部・文化部のさらなる活発化が課題である。あわせて、ホームページ等を活用した情報発信力の向上を図り、生徒の活動意欲の向上と本校の教育活動の周知につなげる必要がある。また、地域行事や外部団体との連携を推進し、生徒の社会性の育成と地域との関係強化を図ることも重要である。以上の点を踏まえ、部活動の活性化、情報発信の充実、地域連携の強化に取り組む。
教員の勤務環境の整備 (働き方改革)	保護者や社会の多様なニーズに応えるため、教員は高い熱意と使命感をもって学習指導や部活動指導など、多岐にわたる業務を担っている。しかしながら、長時間勤務が常態化による職員の疲労蓄積や業務効率の低下が懸念される。すべての職員が授業準備や自己研鑽の時間を十分に確保し、意欲的に業務に取り組める環境の整備が急務である。依然として、一部の教員に過重な負担がかかっている状況は、早急に解消されなければならない。 本校における時間外在校等時間の現状は以下の通りである。 ・月平均時間：21 時間 47 分 ・月平均 45 時間超過者割合：11.2% ・月平均 80 時間超過者割合：0.3% これらのデータは、全国平均と比較して低い水準にあるものの、依然として長時間労働の実態を示しており、更なる改善が必要であることを示唆している。特に、月平均 80 時間超過者が 0.3% 存在することは、過重労働による健康障害のリスクがあり早急な改善が急務であると考えられる。	今後は、煩雑な事務作業の削減や会議の効率化、教材作成の共同化など、具体的な業務の効率化を図るとともに、校務分掌の見直しや専門性の活用による役割分担を進める必要がある。校務支援システムの導入による ICT の活用をさらに促進することで、教材等の共有やオンライン教材の活用による授業準備の効率化などが期待される。 一方で、ICT 導入の効果を最大限に引き出すためには、一部の教員に負担が集中しないことや研修機会の充実やサポート体制の強化による教員間の ICT 活用スキル平準化を図ることが不可欠である。 また、『教員は忙しいのが当たり前』という根強い認識を払拭するため、教職員自身が意識改革に努めるとともに、その実態を社会全体に理解してもらうための積極的な情報発信が求められる。 真に教員の働き方改革を実現するためには、ICT の戦略的な活用はもちろんのこと、エッセンシャルな業務への集中を促すための業務の精選、チーム学校としての連携を強化する校内体制の整備、改革を力強く推進する管理職のリーダーシップ、そして教員の働き方に対する社会全体の理解と協力が不可欠である。

5 中期的目標

- (1) 進学に向けた組織的・計画的な指導を充実させ、生徒の学習意欲と大学進学実績の向上を目指す。
- (2) 授業の内容や方法を工夫・改善するとともに、生徒の主体的な学習習慣の定着と確実な学力の向上を目指す。
- (3) 生徒の規範意識を高める指導と心の教育を充実させ、自己指導力や互いを尊重する態度を育成し、人間性の向上を目指す。
- (4) 業務内容や係分担の見直し、および家庭・地域等との協働により、働き方改革を図る。

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
1 学力の向上	(1) 授業時間数と授業時間の確保に努める。 (2) 授業方法を改善し、「主体的・対話的で深い学び」を推進する。 (3) 自学自習・家庭学習習慣の定着を図る。 (4) 「生活・学習プランニング力」の向上を図る。 (5) 総合的な探究の時間の展開を研究し、改善する。 (6) 特別支援教育を推進する。
2 進路希望の実現	(1) 組織的・計画的指導を推進し、志望校への合格を目指す。 (2) 個別面談を充実させ、進路希望を明確にする。 (3) 課外授業等の計画的実施と主体的な学習活動を促進する。 (4) キャリアデザイン力を育成し、生徒の意欲・能力を高める。 (5) 地域活動への参加を促し、社会的実践力を養成する。
3 基本的生活習慣の確立と規範意識の定着	(1) 生徒に社会性を意識させ、挨拶や身だしなみの指導に努める。 (2) いじめや体罰のない「安心・安全な学校づくり」に努める。 (3) 職員間の情報共有を図り、家庭や関係機関との協力・連携に努める。
4 特別活動の充実	(1) 生徒の企画・運営力を高め、主体的な活動を促進する。 (2) 学校行事での生徒の積極的な取組を促進する。 (3) 部活動の充実を図り、生徒の向上心や達成度を促進する。 (4) キャリア・パスポートを活用し、新たな学習や生活への意欲につなげ、将来の生き方を考える活動につなげる。
5 専門教育の充実と地域との連携	(1) 幅広いニーズに応えられる魅力ある学習内容の構築に努める。 (2) プロジェクト学習を充実させ、大会入賞者や上級資格合格者を増やす。 (3) 地域と連携した専門教育を推進する。
6 外部への情報発信	(1) HP や SNS 等のメディアを活用し、保護者や地域に積極的に情報発信する。 (2) 学校説明会や中学校訪問の実施により、中学生対象の広報活動を推進する。 (3) 地域に開かれた学校づくりを推進する。

別紙様式 1 (高)

7 教員の働き方改革の推進 と服務規律の遵守	(1) 教育計画や組織運営を見直し、勤務時間に関する意識改革と時間外勤務の抑制を推進する。 (2) 授業準備、研修、生徒指導に十分な時間を確保し、教師が生活と教職を充実させることで人間性を高め、生徒への効果的な教育活動につなげる環境を整備する。 (3) ICT の効果的な活用により、職員会議、成績処理、教材準備の効率化を図る。 (4) 教員はコンプライアンス意識の向上に努め、服務規律の遵守を徹底する。
8 授業改善の推進	(1) 生徒の学び（授業観・学習観）とともに教師自身の学び（研修観）を転換し、個別最適な学び、協働的な学びの充実を通じて、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。 (2) 授業改善推進チームを中心に、相互授業観察や校内研修などをおして日々の授業改善に努める。 (3) 学校の目標として、「生徒による授業評価（「最終評価」）」の各項目における「学校全体の評価平均」を「3.0」以上とする。